

第2章 中小企業金融におけるリレーションシップバンキングの展開 —1970s以降における都市銀行との競争を中心に—

新井大輔

はじめに

1970年代以降、日本経済が歴史的構造変化を遂げる中で、中小企業をめぐる金融機関の競争関係も大きく変容していく。筆者はこれまで、このような変化の中における中小企業金融の有り様を（主として東京を念頭に置きながら）考察してきた。具体的には、大企業の「銀行離れ」を受けて、都銀が段階的に中小企業に参入したことにより、中小企業向け貸出市場における競争が激化し、その結果信金がリレーションシップバンキング（以下、リレバン）を強化していったことを明らかにした¹。

本章では、『名古屋商工名鑑』1967年版と1991年版のデータを突き合わせることによって、この時期の名古屋で、金融機関の競争関係にどのような変化が生じたのかを分析する（I～III節）。またその上で拙稿（前掲）が明らかにした変化のパターンとの異同を考察し、今後の課題を整理する（IV節）。

I 全体的な動向（表1）

本章では、「金属」、「機械器具」の2業種に分類されている、資本金1,000万円以下で従業員50人以下の企業を抽出している²。この基準に該当する企業数は、1966年の1,473社³から1990年の3,909社へと2,436社増加している。このうち、金属は624社増（510社→1,134社）、機械器具は1,812社増（963社→2,775社）である。

これらの企業は取引先として1行ないし2行の金融機関を挙げているが、前章と同様、1行のみの場合は「単独」、2行の場合は最初に記載されている金融機関を「一位」、二番目に記載されている金融機関を「二位」と表記する。また、2行取引については煩雑さを

¹ 拙稿「1970年代における都銀と信金の競争激化とリレーションシップバンキング」『商学論纂』（中央大学）52巻5・6号、2011年6月。同「1980年代における中小企業向け貸出とリレーションシップバンキング」『商学論纂』（中央大学）54巻3・4号、2012年12月、同「高度成長期における『金融の二重構造』とリレーションシップバンキング」『東京立正短期大学紀要』41号、2013年を参照。

² 前章と同様に、取引金融機関の記載のない企業、他地域に本社を置く企業の名古屋支社・支店は可能な限り除外した。

³ 前章の対象企業には「繊維」が含まれていたが、本章では「金属」「機械器具」に限定していることに注意されたい。

避けるため一位のみを対象とする⁴。したがって、単独と2行取引の合計は企業総数と一致する。増加した2,436社のうち単独は865社増（397社→1,262社）、2行一位は1,571社増（1,076社→2,647社）である。

金融機関を、①「東海」（＝東海銀行）、②「都銀」（＝東海銀行以外の都市銀行および政府系金融機関、商工組合中央金庫、信託銀行）、③「地域」（＝地方銀行、第二地方銀行〔旧相互銀行〕、信用金庫、信用組合など）の3つのグループに区分している点も、前章と同じである。

以下では、金融機関のグループごとに見られる特徴や、企業規模階層、創業年ごとに見られる特徴、階層間に見られる傾向などを明らかにする。

II 金融機関別（表2）

金融機関グループ別に見ると、地域を一位に挙げている企業の増加が目立つ（223社→1,708社、7.7倍）。全体に占める地域のシェアは15%から44%へ増大している。また1966年から1990年の間に増加した2,436社に占める地域のシェアは61%（1,486社）である。とりわけ中小企業金融専門機関（相銀、信金）は名古屋市に本店を置くものを中心に飛躍的な伸びを示している。

これに対して、1966年時点で圧倒的な優位を示していた東海を一位に挙げる企業数の伸びは約2倍に留まっており（726社→1,508社）、全体に占めるシェアは49%から39%へと後退している。

都銀を一位に挙げる企業の伸びはさらに小さく、1.3倍にすぎない（524社→692社）。ただし個別銀行ごとに見るとかなりのバラつきがあり、都銀グループの中で例外的な伸びを示した協和銀行（101社→192社、1.9倍）と、反対に取引企業数を半減させた大和銀行（24社→11社）には大きな差がある。

【命題1】地域の大躍進に対し、東海、都銀の伸びは低迷（とりわけ都銀）。

III 企業階層別（表3、表4）

1. 従業員数別（表3）

従業員規模の全階層を俯瞰すると、従業員20人を境に、異なる傾向が看取できる。すなわち、20人以下の企業では、全ての金融機関グループにおいて取引先数が増加している。

⁴ ここで、2行取引の二位金融機関を捨象することの妥当性に疑問を抱く読者もいるかもしれません。しかし、2行二位には、単独や2行一位に見られる地域の優位（以下で詳しく述べる）がいつそう如実に現れるのであり、したがってこの捨象は妥当であることを指摘しておきたい。

また、20人以下の企業では、小規模な企業ほど増加率が高い。とりわけ、従業員5人以下の企業数の増加は著しく、1966年の81社から1990年の1,542社へと1,461社増加している。この増加部分を金融機関グループ別に見ると、東海が498社(34%)、都銀が189社(13%)、地域が774社(53%)であり、半数以上が地域を一位に挙げていることが分かる。

また、上記の増加部分の6割を、従業員5人以下の企業が占めている。これを金融機関グループ別に見ると、東海が63.8%、都銀が111.8%、地域が52.1%と、いずれのグループでも最小規模である5人以下の企業の割合が最も大きい。

【命題2】急拡大する市場としての最小規模企業(従業員5人以下)における地域の優位。

さらに、5人以下の企業については、注目すべき事実がある。それは、単独取引比率の高さである。その傾向は、とりわけ地域において顕著であり、791社のうち半数以上(398社)が単独取引である。これに対して、東海は535社のうち196社=37%、都銀は216社のうち72社=33%と大きな差がある。

これを従業員6~10人の階層と比較してみると、地域は462社のうち142社=31%、東海は457社のうち116社=25%、都銀は189社のうち46社=24%と、単独取引比率の水準が全体として大きく下がる(ただし地域>東海>都銀という順序は変わらない)。

地域における小規模企業との単独取引比率の高さは、何を意味しているだろうか。もし、単独取引が関係の親密さを示しているとすれば⁵、地域は、東海、都銀よりも(絶対数でもシェアにおいても)多くの顧客企業に対してリレバンを行っている可能性がある。金融機関と企業との親密な関係はリレバンの前提だからである。

【命題3】地域における積極的なリレバン(ただし単独取引がリレバンを意味すると仮定)。

他方、21人以上の企業を見ると、東海、都銀の取引先企業数が大きく減少しており(東海:337社→161社、都銀:263社→104社)、地域の取引先は増えてはいるがさほど伸びていない(85社→134社)。そのため、全体の企業数も減少している。

このように、対象企業のうちの比較的大規模な企業(21~50人)においても、地域の取引先だけが増えており、これらの企業をめぐる競争においても地域が優位であることを示していると考えられる。

⁵ 当該企業が金融機関を一行しか記載していないという事実は、取引先金融機関が一行しかないことをストレートに意味しない。また、実際に一行しかなかったとしても、だからといって企業と金融機関の関係が親密であるとは言い切れない。したがって、この点については慎重に評価する必要がある。

【命題4】比較的大規模な企業（従業員21–50人）においても地域優位。東海、都銀は減少。

2. 創業年別（表4）

創業年別に見ると、1966年から1990年の間に増加した2,436社のうち1966年以降に創業された企業は2,191社（90%）である。

このうち、東海の取引先が746社（34%）、都銀の取引先が293社（13%）、地域の取引先が1,152社（53%）であり、半数以上の企業が地域と取引している。

【命題5】「若い」企業（1966–1990年に創業）における地域の優位。

他方、1966年から1990年の間に増加した2,436社のうち、1965年以前に創業された企業は245社（10%）である。そのうち東海の取引先は35社、都銀の取引先はマイナス125社、地域の取引先は334社である⁶。

東海は微妙に増えてはいるが、より細かく創業時期を区切って見てみると、増えているのは1955～1965年創業企業だけであり、1966年時点において深いつながりを読み取ることができた戦前創業企業（第一章参照）や、1946～1954年創業企業は減少している⁷。

一方、地域の取引先のうち戦前創業企業は99社であるが、増減で見ると61社増と、唯一地域だけが増加している。また、1946～1954年創業企業は65社増、1955～1965年創業企業は146社増と、全ての階層において増加している。都銀において1965年以前の全ての階層において企業数が減少していることと併せて考えると、これらの階層においても地域の優位は明らかである。

【命題6】「老舗」企業（1965年以前に創業）においても地域優位。

⁶ 1965年以前に創業された企業については、表4における「増減」はこの間の増加数と減少数の差（純増あるいは純減）を意味する。増加、減少の要因としては、例えば、1965年から1990年の間に廃業した企業、何らかの事情で名簿を載せなくなった企業、従業員51人以上あるいは資本金1001万円以上に成長した企業など本稿の分析対象から脱落した企業や、反対にこの間に名簿を載せるようになった企業、従業員50人以下あるいは資本金1000万円以下に規模を縮小した企業などが考えられる。また、金融機関グループ別に見れば、他グループへ（から）乗り換えた企業もいるだろう。「増減」はこれらの単純な集計結果であり、それ以上のことは分からぬ。両時間における取引の継続性の分析は今後の課題である。

⁷ 1990年時点でも東海の取引先のうち戦前創業企業は194社存在しており、依然として取引先数が多いが、増減で見ると17社の減である。ただし、その中には従業員51人以上の企業に成長し、東海との取引を続けているものもあるかもしれない。

IV 自説との関係

以下では、本章のまとめに代えて、『名古屋商工名鑑』の分析と筆者の自説とを突き合わせることによって、1970－80 年代の名古屋市における金融機関の競争関係の変化について考察する。

1. 自説の要点

筆者が以前に明らかにしたように、都銀は 1970 年代以降に中小企業金融分野への進出を本格化し、それを受けた地域金融機関（特に信金）はリレバンを段階的に強化してきた。また、その画期は 1970 年代半ばと 1980 年代の前半である。前者の時期には、都銀は中小企業の中でも比較的規模の大きな層へ進出した。この層の顧客を奪われた信金は、店周の零細企業に対し高密度の渉外活動を徹底しリレバンを強化した。後者の時期には、都銀による中小企業向け貸出攻勢はいっそう強まり、貸出範囲は信金の主要な顧客層である零細企業にまで拡大した。信金は都銀との競争激化に悩まされながらも、総じて 1980 年代を通じて零細企業とのリレバンを堅持した⁸。

2. 今回の分析との整合性

上の自説は、有力な地銀と相銀（第二地銀）が存在せず、そのため都銀と信金の存在感が大きい東京を念頭に置いたものである。本章で明らかになった名古屋における金融機関の競争関係の変容についても、この説明は有効だろうか。『名古屋商工名鑑』の分析によって得られた命題を列挙すれば、次の通りである⁹。

【命題 1】地域の大躍進に対し、東海、都銀の伸びは低迷（とりわけ都銀）。

【命題 2】急拡大する市場としての最小規模企業（従業員 5 人以下）における地域の優位。

【命題 3】地域における積極的なリレバン（ただし単独取引がリレバンを意味すると仮定）。

【命題 4】比較的大規模な企業（従業員 21－50 人）においても地域優位。東海、都銀は減少。

【命題 5】「若い」企業（1966－1990 年に創業）における地域の優位。

【命題 6】「老舗」企業（1965 年以前に創業）においても地域優位。

これらの命題から、1970 年代以降の名古屋市における金融機関の競争関係の変化を次の

⁸ 詳細は拙稿（前掲）を参照されたい。

⁹ 既に述べたように、これらは全て資料自体の限界を前提した、引き続き検証していくべき仮説的な命題である。また、【命題 3】のように仮定を置いたものもあり、各命題の確からしさにバラつきがあることも併せて断っておきたい。

ようには特徴づけることができる。すなわち、他地域と同様に、東海銀行を含む都銀は、叢生する中小・零細企業との取引の位置付けを強化していくが、1960年代には未発展だった中小企業金融専門機関（信金、相銀）は都銀に競り勝ち、主として「若い」零細企業との取引を拡大しながら急速に発展していく。さらに、東海銀行が大きな存在感を持っていたマーケットである「老舗」企業をも獲得していく。

このように、名古屋における信金や相銀のイメージは東京におけるそれよりもはるかに能動的である。拙稿（前掲）が描き出したように、それらが、都銀の貸出攻勢に押されて、より小規模な企業へと「追いやられている」ようには到底見えない。むしろ、あらゆる階層の企業との取引において都銀よりも優位に立っており、逆に都銀の貸出先を奪っているように見える。この意味で、都銀が上層から徐々に信金等の貸出先を奪っていく（またその結果信金等が零細企業とのリレバーンを強化する）という（自説の）構図は、名古屋には当てはまらない。

とはいっても、1970年代以降の名古屋においても信金等の中小企業金融専門機関が都銀との競争激化と同時に零細企業との取引（あるいはリレバーン）を強化している点は（自説と）整合的である。異なるのは、競争激化の中での都銀と信金（・相銀）との力関係である。

それでは、名古屋におけるこの力関係の「逆転」を生み出した要因は何であろうか。そのことを明らかにするためには、いっそう立ち入った分析が必要である。例えば次のような課題が残されている。（前章で明らかにされたように）1960年代の名古屋では中小企業金融専門機関（信金、相銀）は未発展であり、中小企業との取引は地域性を持った都銀である東海銀行が中心的に担っていた。また、その他の都銀も決して小さくない役割を果たしていた。第一に、その理由を明らかにする必要がある。第二に、1970-80年代における中小企業金融専門機関（信金、相銀）の急速な発展の要因を、より詳細な時期区分を設けて具体的に明らかにしていく必要がある。

＜参考文献＞

- 新井大輔（2011）「1970年代における都銀と信金の競争激化とリレーションシップバンキング」『商学論纂』（中央大学）52巻5・6号。
- （2012）「1980年代における中小企業向け貸出とリレーションシップバンキング」『商学論纂』（中央大学）54巻3・4号。
- （2013）「高度成長期における『金融の二重構造』とリレーションシップバンキング」『東京立正短期大学紀要』41号。

表1 業種別取引金融機関の変化（1966-1990）

業種	年	単独			東海			都銀			地域			東海			都銀			地域			合計		
		東海	都銀	地域	一位	東海	都銀	地域	一位	東海	都銀	地域	一位	東海	都銀	地域	一位	東海	都銀	地域	一位	東海	都銀	地域	
金属	1966	72	42	29	143	175	142	50	367	247	184	79	510												
	(%)	50.3	29.4	20.3	100.0	47.7	38.7	13.6	100.0	48.4	36.1	15.5	100.0												
	1990	111	47	203	361	311	151	311	773	422	198	514	1134												
	(%)	30.7	13.0	56.2	100.0	40.2	19.5	40.2	100.0	37.2	17.5	45.3	100.0												
増減	増	39	5	174	218	136	9	261	406	175	14	435	624												
	(%)	17.9	2.3	79.8	100.0	33.5	2.2	64.3	100.0	28.0	2.2	69.7	100.0												
	減	56.3	23.2	20.5	100.0	47.4	39.6	13.0	100.0	49.7	35.3	15.0	100.0												
	(%)	322	123	456	901	763	372	739	1874	1085	495	1195	2775												
機械器具	1966	143	59	52	254	336	281	92	709	479	340	144	963												
	(%)	35.7	13.7	50.6	100.0	40.7	19.9	39.4	100.0	39.1	17.8	43.1	100.0												
	1990	179	64	404	647	427	91	647	1165	606	155	1051	1812												
	(%)	27.7	9.9	62.4	100.0	36.7	7.8	55.5	100.0	33.4	8.6	58.0	100.0												
合計	1966	215	101	81	397	511	423	142	1076	726	524	223	1473												
	(%)	54.2	25.4	20.4	100.0	47.5	39.3	13.2	100.0	49.3	35.6	15.1	100.0												
	1990	433	170	659	1262	1074	523	1050	2647	1507	693	1709	3909												
	(%)	34.3	13.5	52.2	100.0	40.6	19.8	39.7	100.0	38.6	17.7	43.7	100.0												
増減	増	218	69	578	865	563	100	908	1571	781	169	1486	2436												
	(%)	25.2	8.0	66.8	100.0	35.8	6.4	57.8	100.0	32.1	6.9	61.0	100.0												

注：金融機関の分類等は佐藤報告に同じ。
出所：『名古屋商工名鑑 1967年版』『名古屋商工名鑑 1991年版』より作成。

(参考1) 業種別取り扱い機関

業種	社数	取引銀行						単独						2行								
		東海			都銀			地域			東海			都銀			地域			東海		
		一位	二位	三位	一位	二位	三位	一位	二位	三位	一位	二位	三位	一位	二位	三位	一位	二位	三位	一位	二位	三位
金属																						
鉄鋼、鋼材	177	87	46	137	16	8	32	56	49	26	46	121	22	13	86	121						
非鉄金属	81	49	29	53	9	1	10	20	28	15	18	61	12	16	33	61						
金属製品、金物類	287	160	82	203	34	13	40	87	78	42	80	200	50	33	117	200						
ボルト、ナット、鋳螺	71	36	19	50	7	3	12	22	19	9	21	49	10	9	30	49						
缶、プレス、板金	218	100	40	173	24	10	51	85	52	19	62	133	24	13	96	133						
鉄骨、鉄塔、建設・建築用金属製品	79	40	21	59	5	5	13	23	23	9	24	56	12	7	37	56						
めつき、熱処理、金属表面處理	146	80	30	114	13	5	30	48	37	20	41	98	31	10	57	98						
鋳造、鍛造	75	40	20	58	3	2	15	20	25	11	19	55	12	9	34	55						
合計	1134	592	287	847	111	47	203	361	311	151	311	773	173	110	490	773						
機械器具																						
ボイラ、原動機、一般産業用機械・装置	232	146	69	159	25	7	26	58	80	38	56	174	41	28	105	174						
農業用・建設・鉱山機械	70	37	22	48	7	7	10	24	18	12	16	46	12	4	30	46						
金属加工機、繊維・特殊産業用機械	452	240	134	315	48	23	59	130	124	69	129	322	71	55	196	322						
サービス用・民生用機械器具、その他の機械・部品	703	361	198	497	79	30	125	234	181	94	194	469	104	91	274	469						
産業用電気・電子機器及び部分品	432	245	138	290	53	19	66	138	133	58	103	294	64	66	164	294						
民生用電気・電子機器	159	92	42	106	23	10	27	60	42	18	39	99	28	17	54	99						
自動車・自転車及び同部品	522	242	116	399	58	18	112	188	119	53	162	334	68	56	210	334						
輸送用機械器具(自動車、自転車を除く)	41	23	12	29	7	0	5	12	9	6	14	29	7	6	16	29						
精密機械器具、武器(光学機器、眼鏡、時計を除く)	164	102	49	106	22	9	26	57	57	24	26	107	23	19	65	107						
合計	2775	1488	780	1949	322	123	456	901	763	372	739	1874	418	342	1114	1874						
総計	3909	2079	1068	2796	433	170	659	1262	1074	523	1050	2647	591	452	1604	2647						

表2 金融機関別取引先数の変化（1966-1990）

金融 機関	1966		1990		増減		90/66	金融 機関	1966		1990		増減		90/66
	%	%	%	%	%	%			%	%	%	%	%	%	%
東海	726	49.3	1508	38.6	782	32.1	2.1	大垣	39	2.6	126	3.2	87	3.6	3.2
協和	101	6.9	192	4.9	91	3.7	1.9	十六	18	1.2	114	2.9	96	3.9	6.3
太三	92	6.2	114	2.9	22	0.9	1.2	百五	5	0.3	41	1.0	36	1.5	8.2
三和	76	5.2	93	2.4	17	0.7	1.2	三重	3	0.2	36	0.9	33	1.4	12.0
住友	68	4.6	85	2.2	17	0.7	1.3	静岡	2	0.1	29	0.7	27	1.1	14.5
三菱	64	4.3	80	2.0	16	0.7	1.3	北陸	13	0.9	18	0.5	5	0.2	1.4
第一勧	57	3.9	61	1.6	4	0.2	1.1	八十二	1	0.1	6	0.2	5	0.2	6.0
富士	30	2.0	33	0.8	3	0.1	1.1	山口	0	0.0	5	0.1	5	0.2	
商工	7	0.5	15	0.4	8	0.3	2.1	清水	1	0.1	5	0.1	4	0.2	5.0
大和	24	1.6	11	0.3	▲ 13	▲ 0.5	0.5	百十四	3	0.2	5	0.1	2	0.1	1.7
東京	0	0.0	3	0.1	3	0.1		スルガ	0	0.0	3	0.1	3	0.1	
北海	2	0.1	2	0.1	0	0.0	1.0	伊豫	0	0.0	2	0.1	2	0.1	
埼玉	0	0.0	2	0.1	2	0.1		第四	0	0.0	2	0.1	2	0.1	
住信	0	0.0	1	0.0	1	0.0		七十七	0	0.0	2	0.1	2	0.1	
安信	0	0.0	0	0.0	0	0.0		福岡	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
菱信	2	0.1	0	0.0	▲ 2	▲ 0.1		滋賀	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
中信	1	0.1	0	0.0	▲ 1	▲ 0.0		紀陽	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
都銀計	524	35.6	692	17.7	168	6.9	1.3	足利	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
								福井	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
								横浜	2	0.1	0	0.0	▲ 2	▲ 0.1	
								名古屋	60	4.1	369	9.4	309	12.7	6.2
								愛知	23	1.6	283	7.2	260	10.7	12.3
								中京	12	0.8	217	5.6	205	8.4	18.1
								岐阜	7	0.5	43	1.1	36	1.5	6.1
								第三	3	0.2	29	0.7	26	1.1	9.7
								近畿	8	0.5	18	0.5	10	0.4	2.3
								兵庫	3	0.2	10	0.3	7	0.3	3.3
								幸福	0	0.0	3	0.1	3	0.1	
								福德	0	0.0	3	0.1	3	0.1	
								富山	0	0.0	2	0.1	2	0.1	
								瀬金	10	0.7	93	2.4	83	3.4	9.3
								岡金	3	0.2	88	2.3	85	3.5	29.3
								愛金	5	0.3	50	1.3	45	1.8	10.0
								岐金	1	0.1	32	0.8	31	1.3	32.0
								碧金	0	0.0	14	0.4	14	0.6	
								中金	1	0.1	9	0.2	8	0.3	9.0
								蒲金	0	0.0	7	0.2	7	0.3	
								一金	0	0.0	7	0.2	7	0.3	
								西金	0	0.0	6	0.2	6	0.2	
								豊金	0	0.0	5	0.1	5	0.2	
								半金	0	0.0	4	0.1	4	0.2	
								桑金	0	0.0	4	0.1	4	0.2	
								東金	0	0.0	3	0.1	3	0.1	
								濃金	0	0.0	3	0.1	3	0.1	
								知金	0	0.0	2	0.1	2	0.1	
								北金	0	0.0	2	0.1	2	0.1	
								津金	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
								尾金	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
								名農	0	0.0	1	0.0	1	0.0	
								地域計	223	15.1	1708	43.7	1485	61.0	7.7
								総計	1473	100.0	3909	100.0	2436	100.0	2.7

(参考2) 1990年における名古屋市の金融機関								
東海銀行	略称	店舗	都市銀行	略称	店舗	地域金融機関	略称	店舗
東海銀行	東海	85	協和銀行	協和	16	大垣共立銀行	大垣	16
			第一勵業銀行	第勵	10	十六銀行	十六	14
			太陽神戸三井銀行	太三	9	三重銀行	三重	14
			三和銀行	三和	8	百五銀行	百五	10
			三菱銀行	三菱	5	静岡銀行	静岡	9
			大和銀行	大和	5	スルガ銀行	スルガ	4
			富士銀行	富士	4	北陸銀行	北陸	3
			住友銀行	住友	4	清水銀行	清水	3
			中央信託銀行	中信	4	福井銀行	福井	2
			商工組合中央金庫	商工	3	八十二銀行	八十二	1
			東京銀行	東京	2	福岡銀行	福岡	1
			住友信託銀行	住信	2	伊豫銀行	伊豫	1
			安田信託銀行	安信	2	百十四銀行	百十四	1
			三菱信託銀行	菱信	2	第四銀行	第四	1
			三井信託銀行	井信	2	山口銀行	山口	1
			北海道拓殖銀行	北海	1	滋賀銀行	滋賀	1
			埼玉銀行	埼玉	1	紀陽銀行	紀陽	1
			日本興業銀行	興業	1	七十七銀行	七十七	1
			日本長期信用銀行	長期	1	足利銀行	足利	1
		店舗計			82	横浜銀行	横浜	1
						北國銀行	北國	1
						名古屋銀行	名古屋	58
						愛知銀行	愛知	53
						中京銀行	中京	50
						第三銀行	第三	16
						岐阜銀行	岐阜	9
						兵庫銀行	兵庫	3
						近畿銀行	近畿	3
						福德銀行	福德	3
						富山第一銀行	富山	1
						幸福銀行	幸福	1
						石川銀行	石川	1
						瀬戸信用金庫	瀬金	23
						愛知信用金庫	愛金	18
						岡崎信用金庫	岡金	17
						岐阜信用金庫	岐金	11
						中日信用金庫	中金	11
						東春信用金庫	東金	9
						蒲郡信用金庫	蒲金	4
						碧海信用金庫	碧金	4
						一宮信用金庫	一金	3
						豊田信用金庫	豊金	3
						尾西信用金庫	尾金	2
						半田信用金庫	半金	1
						西尾信用金庫	西金	1
						桑名信用金庫	桑金	1
						知多信用金庫	知金	1
						愛北信用金庫	北金	1
						東濃信用金庫	濃金	1
						津島信用金庫	津金	1
						信用組合愛知商銀	愛組	5
						善進農業協同組合	善進	1
						名古屋市信用農業協同組合	名農	1
					店舗計			404
注:太字は名古屋市に本店を置く金融機関。								
出所:『名古屋商工名鑑 1991年版』より作成。								

表3 従業員数別の変化（1966-1990）

単独																		
人	東海				都銀				地域				計					
	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66		
0~5	21	196	175	9.33	11	72	61	6.55	10	398	388	39.80	42	666	624	15.86		
6~10	36	116	80	3.22	18	46	28	2.56	16	142	126	8.88	70	304	234	4.34		
11~20	80	90	10	1.13	29	35	6	1.21	32	88	56	2.75	141	213	72	1.51		
21~30	32	20	▲ 12	0.63	31	8	▲ 23	0.26	13	21	8	1.62	76	49	▲ 27	0.64		
31~40	24	10	▲ 14	0.42	10	6	▲ 4	0.60	4	7	3	1.75	38	23	▲ 15	0.61		
41~50	22	1	▲ 21	0.05	2	3	1	1.50	6	3	▲ 3	0.50	30	7	▲ 23	0.23		
計	215	433	218	2.01	101	170	69	1.68	81	659	578	8.14	397	1262	865	3.18		
構成比(%)																		
0~5	9.8	45.3	80.3		10.9	42.4	88.4		12.3	60.4	67.1		10.6	52.8	72.1			
6~10	16.7	26.8	36.7		17.8	27.1	40.6		19.8	21.5	21.8		17.6	24.1	27.1			
11~20	37.2	20.8	4.6		28.7	20.6	8.7		39.5	13.4	9.7		35.5	16.9	8.3			
21~30	14.9	4.6	▲ 5.5		30.7	4.7	▲ 33.3		16.0	3.2	1.4		19.1	3.9	▲ 3.1			
31~40	11.2	2.3	▲ 6.4		9.9	3.5	▲ 5.8		4.9	1.1	0.5		9.6	1.8	▲ 1.7			
41~50	10.2	0.2	▲ 9.6		2.0	1.8	1.4		7.4	0.5	▲ 0.5		7.6	0.6	▲ 2.7			
計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0			
2行一位																		
人	東海				都銀				地域				計					
	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66		
0~5	16	339	323	21.19	16	144	128	9.00	7	393	386	56.14	39	876	837	22.46		
6~10	62	341	279	5.50	59	143	84	2.42	20	320	300	16.00	141	804	663	5.70		
11~20	174	264	90	1.52	128	149	21	1.16	53	234	181	4.42	355	647	292	1.82		
21~30	118	79	▲ 39	0.67	105	55	▲ 50	0.52	26	66	40	2.54	249	200	▲ 49	0.80		
31~40	84	32	▲ 52	0.38	64	21	▲ 43	0.33	30	17	▲ 13	0.57	178	70	▲ 108	0.39		
41~50	57	19	▲ 38	0.33	51	11	▲ 40	0.22	6	20	14	3.33	114	50	▲ 64	0.44		
計	511	1074	563	2.10	423	523	100	1.24	142	1050	908	7.39	1076	2647	1571	2.46		
構成比(%)																		
0~5	3.1	31.6	57.4		3.8	27.5	128.0		4.9	37.4	42.5		3.6	33.1	53.3			
6~10	12.1	31.8	49.6		13.9	27.3	84.0		14.1	30.5	33.0		13.1	30.4	42.2			
11~20	34.1	24.6	16.0		30.3	28.5	21.0		37.3	22.3	19.9		33.0	24.4	18.6			
21~30	23.1	7.4	▲ 6.9		24.8	10.5	▲ 50.0		18.3	6.3	4.4		23.1	7.6	▲ 3.1			
31~40	16.4	3.0	▲ 9.2		15.1	4.0	▲ 43.0		21.1	1.6	▲ 1.4		16.5	2.6	▲ 6.9			
41~50	11.2	1.8	▲ 6.7		12.1	2.1	▲ 40.0		4.2	1.9	1.5		10.6	1.9	▲ 4.1			
計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0			
合計																		
人	東海				都銀				地域				計					
	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66		
0~5	37	535	498	14.46	27	216	189	8.00	17	791	774	46.53	81	1542	1461	19.04		
6~10	98	457	359	4.66	77	189	112	2.45	36	462	426	12.83	211	1108	897	5.25		
11~20	254	354	100	1.39	157	184	27	1.17	85	322	237	3.79	496	860	364	1.73		
21~30	150	99	▲ 51	0.66	136	63	▲ 73	0.46	39	87	48	2.23	325	249	▲ 76	0.77		
31~40	108	42	▲ 66	0.39	74	27	▲ 47	0.36	34	24	▲ 10	0.71	216	93	▲ 123	0.43		
41~50	79	20	▲ 59	0.25	53	14	▲ 39	0.26	12	23	11	1.92	144	57	▲ 87	0.40		
計	726	1507	781	2.08	524	693	169	1.32	223	1709	1486	7.66	1473	3909	2436	2.65		
構成比(%)																		
0~5	5.1	35.5	63.8		5.2	31.2	111.8		7.6	46.3	52.1		5.5	39.4	60.0			
6~10	13.5	30.3	46.0		14.7	27.3	66.3		16.1	27.0	28.7		14.3	28.3	36.8			
11~20	35.0	23.5	12.8		30.0	26.6	16.0		38.1	18.8	15.9		33.7	22.0	14.9			
21~30	20.7	6.6	▲ 6.5		26.0	9.1	▲ 43.2		17.5	5.1	3.2		22.1	6.4	▲ 3.1			
31~40	14.9	2.8	▲ 8.5		14.1	3.9	▲ 27.8		15.2	1.4	▲ 0.7		14.7	2.4	▲ 5.0			
41~50	10.9	1.3	▲ 7.6		10.1	2.0	▲ 23.1		5.4	1.3	0.7		9.8	1.5	▲ 3.6			
計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0			

表4 創業年別の変化（1966-1990）

年	単独												合計			
	東海				都銀				地域				東海			
	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66
~1945	64	39	▲ 25	0.61	24	12	▲ 12	0.50	10	23	13	2.30	98	74	▲ 24	0.76
1946~1954	67	66	▲ 1	0.99	25	25	0	1.00	19	45	26	2.37	111	136	25	1.23
1955~1965	84	75	▲ 9	0.89	52	30	▲ 22	0.58	52	88	36	1.69	188	193	5	1.03
1966~1973		55	55			27	27			99	99				181	181
1974~1985		143	143			55	55			283	283				481	481
1986~		55	55			21	21			121	121				197	197
計	215	433	218	2.01	101	170	69	1.68	81	659	578	8.14	397	1262	865	3.18
構成比(%)																
~1945	29.8	9.0	▲ 11.5		23.8	7.1	▲ 17.4		12.3	3.5	2.2		24.7	5.9	▲ 2.8	
1946~1954	31.2	15.2	▲ 0.5		24.8	14.7	0.0		23.5	6.8	4.5		28.0	10.8	2.9	
1955~1965	39.1	17.3	▲ 4.1		51.5	17.6	▲ 31.9		64.2	13.4	6.2		47.4	15.3	0.6	
1966~1973		12.7	25.2			15.9	39.1			15.0	17.1				14.3	20.9
1974~1985		33.0	65.6			32.4	79.7			42.9	49.0				38.1	55.6
1986~		12.7	25.2			12.4	30.4			18.4	20.9				15.6	22.8
計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
2行一位																
年	東海				都銀				地域				東海			
	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66
~1945	147	155	8	1.05	112	72	▲ 40	0.64	28	76	48	2.71	287	303	16	1.06
1946~1954	207	195	▲ 12	0.94	186	123	▲ 63	0.66	50	115	65	2.30	443	433	▲ 10	0.98
1955~1965	157	231	74	1.47	125	138	13	1.10	64	210	146	3.28	346	579	233	1.67
1966~1973		188	188			70	70			232	232				490	490
1974~1985		253	253			96	96			315	315				664	664
1986~		52	52			24	24			102	102				178	178
計	511	1074	563	2.10	423	523	100	1.24	142	1050	908	7.39	1076	2647	1571	2.46
構成比(%)																
~1945	28.8	14.4	1.4		26.5	13.8	▲ 40.0		19.7	7.2	5.3		26.7	11.4	1.0	
1946~1954	40.5	18.2	▲ 2.1		44.0	23.5	▲ 63.0		35.2	11.0	7.2		41.2	16.4	▲ 0.6	
1955~1965	30.7	21.5	13.1		29.6	26.4	13.0		45.1	20.0	16.1		32.2	21.9	14.8	
1966~1973		17.5	33.4			13.4	70.0			22.1	25.6				18.5	31.2
1974~1985		23.6	44.9			18.4	96.0			30.0	34.7				25.1	42.3
1986~		4.8	9.2			4.6	24.0			9.7	11.2				6.7	11.3
計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
合計																
年	東海				都銀				地域				東海			
	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66	66	90	増減	90/66
~1945	211	194	▲ 17	0.92	136	84	▲ 52	0.62	38	99	61	2.61	385	377	▲ 8	0.98
1946~1954	274	261	▲ 13	0.95	211	148	▲ 63	0.70	69	160	91	2.32	554	569	15	1.03
1955~1965	241	306	65	1.27	177	168	▲ 9	0.95	116	298	182	2.57	534	772	238	1.45
1966~1973		243	243			97	97			331	331				671	671
1974~1985		396	396			151	151			598	598				1145	1145
1986~		107	107			45	45			223	223				375	375
計	726	1507	781	2.08	524	693	169	1.32	223	1709	1486	7.66	1473	3909	2436	2.65
構成比(%)																
~1945	29.1	12.9	▲ 2.2		26.0	12.1	▲ 30.8		17.0	5.8	4.1		26.1	9.6	▲ 0.3	
1946~1954	37.7	17.3	▲ 1.7		40.3	21.4	▲ 37.3		30.9	9.4	6.1		37.6	14.6	0.6	
1955~1965	33.2	20.3	8.3		33.8	24.2	▲ 5.3		52.0	17.4	12.2		36.3	19.7	9.8	
1966~1973		16.1	31.1			14.0	57.4			19.4	22.3				17.2	27.5
1974~1985		26.3	50.7			21.8	89.3			35.0	40.2				29.3	47.0
1986~		7.1	13.7			6.5	26.6			13.0	15.0				9.6	15.4
計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	

(参考3) 階層別取引先金融機関 (1990)													
機械器具													
創業年													
年	単独				2行一位				年	単独			
	東海	都銀	地域	計	東海	都銀	地域	計		東海	都銀	地域	計
~1945	13	4	10	27	53	21	35	109	~1945	26	8	13	47
1946~1954	20	9	24	53	66	42	47	155	1946~1954	46	16	21	83
1955~1963	27	10	37	74	74	41	84	199	1955~1963	48	20	51	119
1966~1973	16	3	36	55	48	20	64	132	1966~1973	39	24	63	126
1974~1985	29	16	65	110	56	22	69	147	1974~1985	114	39	218	371
1986~	6	5	31	42	14	5	12	31	1986~	49	16	90	155
計	111	47	203	361	311	151	311	773	計	322	123	456	901
構成比									構成比				
~1945	11.7%	8.5%	4.9%	7.5%	17.0%	13.9%	11.3%	14.1%	~1945	8.1%	6.5%	2.9%	5.2%
1946~1954	18.0%	19.1%	11.8%	14.7%	21.2%	27.8%	15.1%	20.1%	1946~1954	14.3%	13.0%	4.6%	9.2%
1955~1963	24.3%	21.3%	18.2%	20.5%	23.8%	27.2%	27.0%	25.7%	1955~1963	14.9%	16.3%	11.2%	13.2%
1966~1973	14.4%	6.4%	17.7%	15.2%	15.4%	13.2%	20.6%	17.1%	1966~1973	12.1%	19.5%	13.8%	14.0%
1974~1985	26.1%	34.0%	32.0%	30.5%	18.0%	14.6%	22.2%	19.0%	1974~1985	35.4%	31.7%	47.8%	41.2%
1986~	5.4%	10.6%	15.3%	11.6%	4.5%	3.3%	3.9%	4.0%	1986~	15.2%	13.0%	19.7%	17.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
従業員													
人	単独				2行一位				人	単独			
	東海	都銀	地域	計	東海	都銀	地域	計		東海	都銀	地域	計
0~5	45	19	112	176	84	38	91	213	0~5	151	53	286	490
6~10	31	14	47	92	96	36	80	222	6~10	85	32	95	212
11~20	27	11	33	71	90	47	90	227	11~20	63	24	55	142
21~30	5	1	8	14	26	21	27	74	21~30	15	7	13	35
31~40	3	1	2	6	8	5	4	17	31~40	7	5	5	17
41~50	0	1	1	2	7	4	9	20	41~50	1	2	2	5
計	111	47	203	361	311	151	311	773	計	322	123	456	901
構成比									構成比				
0~5	40.5%	40.4%	55.2%	48.8%	27.0%	25.2%	29.3%	27.6%	0~5	46.9%	43.1%	62.7%	54.4%
6~10	27.9%	29.8%	23.2%	25.5%	30.9%	23.8%	28.9%	28.7%	6~10	26.4%	26.0%	20.8%	23.5%
11~20	24.3%	23.4%	16.3%	19.7%	28.9%	31.1%	28.9%	29.4%	11~20	19.6%	19.5%	12.1%	15.8%
21~30	4.5%	2.1%	3.9%	3.9%	8.4%	13.9%	8.7%	9.6%	21~30	4.7%	5.7%	2.9%	3.9%
31~40	2.7%	2.1%	1.0%	1.7%	2.6%	3.3%	1.3%	2.2%	31~40	2.2%	4.1%	1.1%	1.9%
41~50	0.0%	2.1%	0.5%	0.6%	2.3%	2.6%	2.9%	2.6%	41~50	0.3%	1.6%	0.4%	0.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
金庫													
万円	単独				2行一位				万円	単独			
	東海	都銀	地域	計	東海	都銀	地域	計		東海	都銀	地域	計
0~50	8	6	26	40	19	6	22	47	0~50	29	10	34	73
51~100	11	2	11	24	8	7	17	32	51~100	14	7	19	40
101~200	6	1	9	16	19	6	14	39	101~200	11	3	14	28
201~300	27	5	48	80	64	20	60	144	201~300	71	27	129	227
301~400	6	4	11	21	28	6	24	58	301~400	20	6	38	64
401~600	32	19	68	119	81	47	87	215	401~600	87	27	132	246
601~800	6	4	9	19	30	14	22	66	601~800	28	9	37	74
801~1000	15	6	21	42	62	45	65	172	801~1000	62	34	53	149
計	111	47	203	361	311	151	311	773	計	322	123	456	901
構成比									構成比				
0~50	7.2%	12.8%	12.8%	11.1%	6.1%	4.0%	7.1%	6.1%	0~50	9.0%	8.1%	7.5%	8.1%
51~100	9.9%	4.3%	5.4%	6.6%	2.6%	4.6%	5.5%	4.1%	51~100	4.3%	5.7%	4.2%	4.4%
101~200	5.4%	2.1%	4.4%	4.4%	6.1%	4.0%	4.5%	5.0%	101~200	3.4%	2.4%	3.1%	3.1%
201~300	24.3%	10.6%	23.6%	22.2%	20.6%	13.2%	19.3%	18.6%	201~300	22.0%	22.0%	28.3%	25.2%
301~400	5.4%	8.5%	5.4%	5.8%	9.0%	4.0%	7.7%	7.5%	301~400	6.2%	4.9%	8.3%	7.1%
401~600	28.8%	40.4%	33.5%	33.0%	26.0%	31.1%	28.0%	27.8%	401~600	27.0%	22.0%	28.9%	27.3%
601~800	5.4%	8.5%	4.4%	5.3%	9.6%	9.3%	7.1%	8.5%	601~800	8.7%	7.3%	8.1%	8.2%
801~1000	13.5%	12.8%	10.3%	11.6%	19.9%	29.8%	20.9%	22.3%	801~1000	19.3%	27.6%	11.6%	16.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(参考4) 階層別の変化(1966-1990)

金匱

年	創業年										金額													
	東海					都銀					東海					都銀								
	東海	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減		
~1945	66	90	▲10	9	4	▲5	5	10	5	37	27	▲10	55	53	▲2	36	21	▲15	9	35	26	100	109	
1946~1954	23	13	▲5	12	9	▲3	7	24	17	44	53	9	66	▲3	71	42	▲29	20	47	27	160	155	▲5	
1955~1965	25	20	▲5	21	10	▲11	17	37	20	62	74	12	51	74	23	35	41	6	21	84	63	107	199	
1966~1973	24	27	3	16	3	3	3	36	36	55	55	48	48	48	20	20	20	20	64	64	132	132		
1974~1985	29	29	6	6	5	5	16	16	65	65	110	110	56	56	22	22	22	22	69	69	147	147		
1986~	72	111	39	42	47	5	29	203	174	143	361	218	311	136	151	9	311	261	367	773	406			
計																								
人	従業員										資本金										計			
	東海					都銀					東海					都銀					計			
	東海	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減		
0~5	66	90	45	41	3	19	16	5	112	107	12	176	164	8	84	76	4	38	34	2	91	89	14	213
6~10	31	18	7	14	7	4	47	43	24	92	68	22	96	74	23	36	13	6	90	84	51	222	171	
11~20	30	27	▲3	14	11	▲3	10	33	23	54	71	17	59	90	31	39	47	8	21	90	69	119	227	
21~30	8	5	▲3	13	1	▲12	7	8	1	28	14	▲14	33	26	▲7	27	21	▲6	14	27	13	74	0	
31~40	11	3	▲8	4	1	▲3	2	2	0	17	6	▲11	31	8	▲23	23	5	▲18	4	4	0	58	17	
41~50	6	0	▲6	1	1	0	1	0	8	2	▲6	22	7	▲15	26	4	▲22	3	9	6	51	20	▲31	
計	72	111	39	42	47	5	29	203	174	143	361	218	175	311	136	142	151	9	50	311	261	367	773	406
万円	単独										地域										計			
	東海					都銀					東海					都銀					計			
	東海	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減	66	90	都銀	増減		
0~50	66	90	8	▲1	3	6	3	3	26	23	15	40	25	9	19	10	3	6	3	3	22	19	15	
51~100	9	11	2	5	2	▲3	3	2	11	8	16	24	8	8	▲1	5	7	2	2	17	15	16	32	
101~200	6	6	0	7	1	▲6	1	9	8	14	16	2	6	19	13	7	6	▲1	1	14	13	14	39	
201~300	21	27	6	8	5	▲3	6	48	42	35	80	45	21	64	43	8	20	12	6	60	54	35	144	
301~400	9	6	▲3	5	4	▲1	4	11	7	18	21	3	9	28	19	5	6	1	4	24	20	18	58	
401~600	13	32	19	9	19	10	6	68	62	28	119	91	13	81	68	9	47	38	6	87	81	28	215	
601~800	2	6	4	2	4	2	4	9	5	8	19	11	2	30	28	2	14	12	4	22	18	8	66	
801~1000	3	15	12	3	6	3	3	21	18	9	42	33	3	62	59	3	45	42	3	65	62	9	172	
計	72	111	39	42	47	5	29	203	174	143	361	218	175	311	136	142	151	9	50	311	261	367	773	406

機械器具											
創業年											
年	東海						都銀				
	66	90	増減	66	90	増減	66	90	増減	66	90
~1945	41	26	▲ 15	15	8	▲ 7	5	13	8	61	47
1946~1954	42	46	4	13	16	3	12	21	9	67	83
1955~1965	60	48	▲ 12	31	20	▲ 11	35	51	16	126	119
1966~1973	39	39			24	24	63	63	126	126	126
1974~1985	114	114			39	39	218	218	371	371	197
1986~	49	49			16	16	90	90	155	155	197
計	143	322	179	59	123	64	52	456	404	254	901
									336	763	427
									281	372	91
									184	739	555
										90	801
										147	1874
											1073
従業員											
人	東海						都銀				
	66	90	増減	66	90	増減	66	90	増減	66	90
0~5	17	151	134	8	53	45	5	286	281	30	176
6~10	23	85	62	11	32	21	12	95	83	46	92
11~20	50	63	13	15	24	9	22	55	33	87	71
21~30	24	15	▲ 9	18	7	▲ 11	6	13	7	48	14
31~40	13	7	▲ 6	6	5	▲ 1	2	5	3	21	6
41~50	16	1	▲ 15	1	2	1	5	2	▲ 3	22	2
計	143	322	179	59	123	64	52	456	404	254	901
									336	763	427
									281	372	91
									184	739	555
										90	801
										147	1874
											1073
資本金											
万円	東海						都銀				
	66	90	増減	66	90	増減	66	90	増減	66	90
0~50	5	29	24	2	10	8	4	34	30	11	73
51~100	7	14	7	10	7	▲ 3	5	19	14	22	40
101~200	12	11	▲ 1	10	3	▲ 7	7	14	7	29	28
201~300	48	71	23	16	27	11	12	129	117	76	227
301~400	18	20	2	3	6	3	11	38	27	32	64
401~600	26	87	61	9	27	18	9	132	123	44	246
601~800	9	28	19	4	9	5	1	37	36	14	74
801~1000	18	62	44	5	34	29	3	53	50	26	149
計	143	322	179	59	123	64	52	456	404	254	901
									336	763	427
									281	372	91
									184	739	555
										90	801
										147	1874
											1073